

一般会計歳入歳出決算に対する討論の要旨

9月30日の本会議で平成22年度国分寺市一般会計歳入歳出決算に対する表決に先立ち、各党派等から討論（意見の表明）が行われました。要旨については、一定のスペース内で党派等が自由な様式でまとめたものを討論順に掲載しています。

市民意向調査88.7%の市民が 星野市政を評価

自民党新政クラブ 新海 栄一(所属6名・賛成)

22年度の個人市民税は7億1087万円の大幅な減収となっており、これを26市中唯一国分寺市だけが増収となっている。たばこ税2億2297万円他が補填する形で、4億9543万円の減に抑えることができいております。打ち続く消費の低迷は、市民生活や日本経済に大きな打撃を与えております。そのような厳しい財政状況であるにもかかわらず、歳出総額は前年度より6億3192万円増の393億4873万円となり、特に老人福祉費、心身障害者福祉費、児童福祉費等が含まれる民生費は、29億7672万円という大幅な増額で153億4662万円に達しており決算総額の39%を占めております。過去4代の市長、40年にわたる国分寺市政の中で、民生費が歳出総額の30%を超えているのは星野市政のみであり「市民の暮らし・福祉の充実」をかかげた山崎市長の時代ですら民生費は20%台でした。星野市政では、すでに平成17年に31.5%に達し、その後一貫して高齢者、子ども達、障がい者の立場に立った、市民の暮らしが第一の政策を進め35%を大きく超える民生費の充実を図ってきております。この結果は数字として現れており、男性のがんによる死亡率は全国最小となり、平均寿命は全国3位となっております。さらに保育園の待機児対策として保育園の増設を図り、市の東側の地区では待機児童数は0に近づき、西側の地区にもひかり保育園の建設他、2つの保育園の増設が図られております。星野市政への評価は「国分寺市市民意向調査」にも示されており、国分寺市民の88.7%の方が国分寺市は住み良いまちと感じております。昨年度は指定管理者による駐輪場の料金着服問題等もありましたが、全体を眺めてみると極めてレベルの高い市政運営が進められており、本決算を不認定とするような要素はまったく認められませんでした。

厳選なる財政運営と 事務執行を強く求める！

公明党 高橋 りょう子(所属4名・反対)

今決算は、昨年3度にわたる異例の暫定予算を経て成立した平成22年度予算の執行に対する審査であった。市民税の減少状況など、やむを得ない状況があるにせよ経常収支比率は、101.5%に悪化した。市長の掲げる平成26年度までに80%台、また24年度の収支均衡型財政体質の目標とはあまりにもかけ離れた結果となった。更に多額の基金を取り崩した結果、財政調整基金残高が減少したことに対し、大きな危惧を抱いている。お金をかければ事業は進むのは当然である。しかし本市の財政状況を考えれば、地方自治法にある「最少の経費で最大の効果」を挙げるために、今一度こうした原点に立ち返り、慎重な財政支出、予算執行をすべき時と認識する。また「本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者公金横領事件」では、第一に、市民に関わる重大な情報の公開が遅く説明責任が果たせたとはいえないのではないかと。

第二に、この指定管理者との契約上の使用料に対し、議会の指摘があるまで超過料金を徴収

していたことに気がつかなかった点など市の監督責任が果たせたとはいえない。

第三に、この不正を起こした指定管理者との契約が今尚継続され、この指定管理者に対する今後の対応が未だ不透明であり、対応が遅い。現在の社会経済は悪化し、市の財政運営も重大な局面であることを認識すべきである。市長を始め、職員は今後の事務執行に対し、厳正かつ慎重に当たって頂き、市民の信頼回復に全力で努めて頂きたいことを強く求め、この度の決算を公明党としては不認定とし、その討論とする。

明らかな誤りが複数ある決算は 認定できない

政策民主会議国分寺 及川 妙子(所属4名・反対)

22年度は9ヶ月にわたる暫定予算となり、さまざまな問題点を露呈した。財政健全化にむけての取り組みもいっこうに成果をあげていない。中身について問題点を指摘する。

1. 効果の確認ができないのに一千万以上のお金をかけて続けている職員研修。
2. 4人から6人になったのに相談日を増やさない人権擁護委員。
3. 退職職員の再任用制度。職があることが前提になっているが実態は退職者の人数にあわせて任用している。公務員のお手盛りと批判されないように制度にあわせるべき。
4. 旧ひかり保育園跡地の事業者との契約違反問題。さらに3月11日の震災当日に本来の初動対応がなおざりにされ担当者がかけつけていた。
5. 本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者による公金横領事件をはじめとした自転車駐車場に関するさまざまな問題。
 - ①5月の事件発覚から8月には調査委員会の報告書がでていますが、未だに指定の取り消しもおこなわず刑事告発もしていない対応の遅さ。
 - ②本来24時間で100円の使用料のところ、翌朝になると200円徴収していたことは、歳入の明らかな誤りである。
 - ③ラックの使用が禁止されていたり、満車でないのに満車の札が出ていたことにより、本来市に入るべき歳入が入っていなかった。
 - ④市の管理の杜撰さ。一年間にわたって横領がおこなわれていたのに全くわからなかった。
 - ⑤事件後指定管理者の管理が改善されていない。この一連の事件は市民に対する背信行為であり、市長をはじめとする関係担当者の責任は重大だ。指定管理者制度の見直しで問題が解決するとは思えない。以上、22年度決算は明らかな誤りが複数あり、到底認定できない。

市民の安全・安心を 守れる市政に転換を

日本共産党国分寺市議団 岡部 宏章(所属3名・反対)

一般会計、国保特別会計、国分寺駅北口再開発特別会計に反対の立場で述べる。市は22年度も行政改革の大方針のもと、民間委託、枠配分方式による強引な予算の削減を行ってきた。

今回の議会で大問題になった本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者による公金横領は、業者とともに市の監督責任のずさんさを指摘しなければならない。一刻も早く徹底的な検証を

すべき。指定管理者制度そのものの信頼が地に落ちたもとで、児童館、学童保育などに広がっていくことは絶対に認められない。

財政調整基金が7億2千万円となっているなど、各種基金の残高がここ数年減少の一途をたどっている。災害時など急を要する財政支出のために欠かせないものであり、今後は残高を増やしていかなければならない。

市は国保財政が赤字だと言っている。30年といったスパンで見ると、根本原因として国や東京都からの支出が減らされている問題があり、市としては一般会計から国保会計への繰り入れが欠かせない。今、次年度に向けて国保税率の改定が運営協議会に諮問されているが、今でさえ高すぎるとい声が上がっている中で、値上げという形で赤字を市民に転嫁してはならない。

一方、市長が政治生命をかけて取り組むとしている国分寺駅北口再開発だけは全くの聖域にされている。市民の暮らしや命、健康を守るために欠くことのできない予算さえ削って北口再開発に廻している、それが現市政の大問題。

その北口再開発は過去10年余りでコンサル委託料12億円、人件費15億円など多額の財政が費やされてきたが、計画が変更されたために少ない部分が無駄になった。駅前広場や駅前道路の整備を早急に行うためにも、事業費を大幅に縮小してこそ実現できる。

次ページに続く

陳情の審議結果

第3回定例会には陳情5件が提出され、継続中の7件と併せて審査した結果、採択1件、審議未了1件、継続10件となりました。

《採択となった陳情(付託先)》

陳情第23-8号「地方消費者行政を充実させるため地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情」(総務委員会)

《審議未了となった陳情(付託先)》

陳情第23-4号「米軍普天間飛行場移設に関する日米共同声明の再考を求める意見書」を日本政府に提出することを求める陳情(総務委員会)

《継続となった陳情(付託先)》

陳情第23-2号「ぶんバス東元町ルートの増便及び時間延長を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第23-3号「リフォーム助成制度の創設を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-5号「庁舎建設基金の設置を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-6号「都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情」(総務委員会)

陳情第23-7号「災害時の緊急食料として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情」(総務委員会)

陳情第23-9号「恋ヶ窪地区に集会施設の確保を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-10号「西国分寺, 都府地にサッカーのできる多目的グラウンドの設置を求める陳情」(文教委員会)

陳情第23-11号「東元町循環ぶんバスルートの路線の一部を変更し, 高齢者施設「さわやかプラザもたち」前に停留所新設を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第23-12号「保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画(案)に対する陳情」(厚生委員会)

陳情第23-13号「小金井市との可燃ごみの共同処理に関する陳情」(ごみ対策特別委員会)